

経済調査レポート

No. 2004-02

中国引き締め策の対外的影響

- 貿易構造面からの考察 -

伊藤 さゆり

ito@nli-research.co.jp

2004年8月

ニッセイ基礎研究所

経済調査部門

要 旨

1. 中国の引き締め策の対外的な影響を考える際には、引き締めにあたって過熱業種を選別するアプローチが採られていることと、中国の輸入の約4割が輸出製品の組立加工に関わる部品、原材料であることに鑑み、貿易構造を吟味することが必要である。
2. 4～6月期の投資関連統計からは、春先から強化された引き締め策が、かなりの即効性をもって投資抑制効果を挙げつつあること、選別的手法が講じられたことで、業種、地域、投資主体、投資計画の内容によって影響の度合いが異なっていることなどが分かり、中国経済に内在するアンバランスは改善に向かいつつあると言える。年後半には、引き締め効果の浸透で規制業種を中心とする投資の減速は一層明確になるものと予想される。
3. 中国と主要な貿易パートナーである米国、日本、韓国、台湾の貿易統計からは、米国市場では中国の躍進が目覚ましく、アジアは伸び悩んでいるが、アジアの輸出は中国向けの高い伸びに牽引されて拡大していること、米国は、労働集約的製品と情報機器、民生用電気機器を中心とする中国製品の需要アブソーバーとなっており、中国は、日本、韓国、台湾からこれらの製品の製造に必要な素材・部品を調達していること、急速に拡大した機械機器では、中国が米国に対して完成品を輸出し、アジアから基幹部品を調達するという分業が広がっていること、アジア域内では価格帯で棲み分ける形での部品の相互融通が拡大していること、などがわかる。
これらの事実は、中国においては直接投資を通じて輸出製品の組立加工基地としての能力増強が進展し、米・日・東アジア間において産業内分業が進展しているとの見方を裏付けるものである。
4. 貿易分析からのインプリケーションとして、中国の投融資抑制策は、素原材料への需要鈍化を通じて貿易相手国に影響を及ぼすであろうが、中国向けの輸出金額、あるいは対中輸出依存度が相対的に大きいアジアへの貿易を通じた影響は見た目ほど大きくはなく、むしろ米国の需要動向、特に、情報通信機器への需要の方が大きな影響力を持っていると考えることができる。
5. 近年では、中国のWTO加盟後の段階的な市場開放の進展に対応して、従来輸出指向が強かったアジア企業の投資でも中国国内市場での販売を指向するウェイトが高まっている。これらの取り組みが奏功し、アジア企業にとって、中国が市場としての重要性を帯びてくれば、中国の内需変動の影響は必然的に大きくなっていくであろう。

1. はじめに

中国では、4～6月期を境に生産、投資、貸出の伸びが鈍化、春先以降の金融引き締めと投融資抑制策強化の影響が明らかになっている。2003年の中国は世界第1位の直接投資受け入れ国、世界第3位の輸入国となり、国際商品市況にも大きな影響を及ぼすようになった。このため、中国の成長鈍化は世界経済全般に少なからず影響を与え、とりわけ中国への輸出依存度が高い日本を含むアジア諸国への影響は相対的に大きいと見られている。

しかし、引き締めにあたって過熱業種を選別するアプローチが採られていることと、中国の輸入の約4割が輸出製品の組立加工に関わる部品、原材料であることに鑑みると、引き締め策の対外的な影響を考える際には、少なくとも引き締め策の内容と中国の対外貿易構造を吟味する必要がある。

以下、本稿は、2章で中国の引き締め策が過熱業種を中心に効果を及ぼしつつあることを確認した上で、3章では中国経済の調整の対外的なインパクトを考察する手がかりを得るため、中国を巡る貿易統計の分析を行った。そして4章では、分析結果からのインプリケーションと今後の注目点をまとめた。

2. 引き締め策の特徴とその影響

(1) 引き締め策の内容

(春先以降、投資過熱業種を対象とする選別的な引き締め策は一段と強化)

中国の引き締め策の強化は、昨年半ばより、鉄鋼、アルミ、セメント、不動産など投資過熱業種を対象とする選別的な引き締めが実施されたにも関わらず過熱感が一段と高まったことに対応したものである。2004年1～3月期の成長率は前年比9.8%となり、前期比47.8%もの伸びとなった固定資本形成と、10.7%の伸びに留まった消費とのアンバランスは拡大した。エネルギーを多く消費するセクターでの投資が増加したことで、鉄鉱石、電力、原油の需給は逼迫、インフラのボトルネックが深刻化した。物価は上昇テンポを速め、輸出の伸びを上回る輸入の拡大によって貿易収支は84.3億ドルの大幅な赤字に転化した。効率や採算を度外視した過剰投資、重複投資を放置すれば、設備の過剰による企業業績の悪化、新たな不良債権や失業の増大へとつながり、経済社会の安定が損なわれることへの懸念が高まったのである。

春先以降、具体的に講じられた措置は、公定歩合の引き上げ、預金準備率の引き上げなど金融政策のほか、問題を抱える特定分野への直接的な投資規制や銀行の健全性に関する監督を通じたコントロールの強化などである。元の切り上げや利上げ観測を背景とする投機的資金流入による過剰な流動性供給への対策として、外貨管理も強化された(図表1)。

一連の引き締め策の特徴は、市場メカニズムを通じた間接的コントロールよりも、対象業種やプロジェクトを選別し、融資を抑制する直接的手法が重点的に用いられていることにある。こうしたアプローチが採用されている背景には主として以下の3つの理由がある。

第1に、過剰投資は一部業種に限られたもので、経済全体には過熱は見られないと判断されていることである。第2に、都市と農村の格差や産業間での成長の不均衡などの構造問題を抱えていることから、経済全般に一樣に影響が及ぶような引き締めは望ましくないと考えられることである。第3に、計画経済から市場経済への移行過程にあるため、計画経済体制下の直接的手法の効果は低下しているものの、市場を通じたコントロールのメカニズムは未だ十分に確立していないことである。

図表1 過剰投資抑制のための主要措置

内 容		実施時期
投融資 規制	不動産融資規制	2003年 6月
	銀行に鉄鋼、セメントなどの融資状況の検査を通知	2004年 2月
	鉄鋼、セメントなどの投資計画の自己資本比率引き上げ	4月
	株式制銀行の新規融資の一時停止（5月1日まで）	4月
	安全・環境で問題のある工場などの建設中止、閉鎖、融資停止、回収を通達	4月
	10業界（*1）の投資プロジェクトへの貸付整理などを通達	5月
	株式制銀行のリスク管理強化	5月
金融 引締め	農地の工業用地への転用停止（10月まで）（*2）	6月
	預金準備率引き上げ	2003年 9月
	貸出金利上限幅の拡大	2004年 1月
	公定歩合0.63%ポイント引き上げ	3月
外貨管理 強化	預金準備率引き上げ	4月
	外資系銀行の中国域外からの負債の総量コントロール	2004年 6月
	外資系企業の資本項目の両替や外貨建て債務管理の強化	7月

（*1）鉄鋼、非鉄金属、建材、石油化学、機械、軽工業、紡織、医薬、印刷、その他

（*2）エネルギー、交通、水利及び農業関連プロジェクト、都市インフラ整備、衛生、教育、国防軍事工事・軍事産業関連プロジェクトの7つの重点建設分野で一定の条件を満たしたプロジェクトを除く

（資料）新聞報道等より作成

金融政策の選択肢のうち、金融機関の法定貸付金利や法定預金金利の引き上げは、米中金利差の拡大が投機資金流入による過剰流動性を深刻化させるリスクに加え、部門間の不均衡の問題解決にはつながらないことから、これまでのところは見送られている。市場では、利上げ観測は根強いものの、政策の浸透状況を見極めながら、過熱分野を対象とする規制や地方政府への介入などを必要に応じて強化するスタンスが継続されると見られる。

（ 投資過熱業種への規制強化の一方、農村振興、輸送網の増強に取り組み ）

政策の選別は引き締めのみではなく、保護・振興という形でも実施されている。消費伸び悩みの背景にある都市と農村の所得格差への取り組みとして農村振興¹や、輸送網の増強などを通じた、都市と農村、経済・社会の調和の取れた発展に向けた不均衡是正は、特に重要な政策課題である。

¹現政権は農業の振興、農村経済の成長、農民の所得増と負担減の「三農問題」を最重要課題と位置づけており、今年3月の全人代では穀物作付面積の拡大や単位当たり収量の拡大などの農民収入の増加、農業税、農業特産物税撤廃による負担軽減、農業、農村へ資金投下の拡大などの具体的な措置が決められた。

(2) 引き締め強化後の経済情勢

(選別的引き締めの結果、4～6月期に固定資産投資は大きく減速)

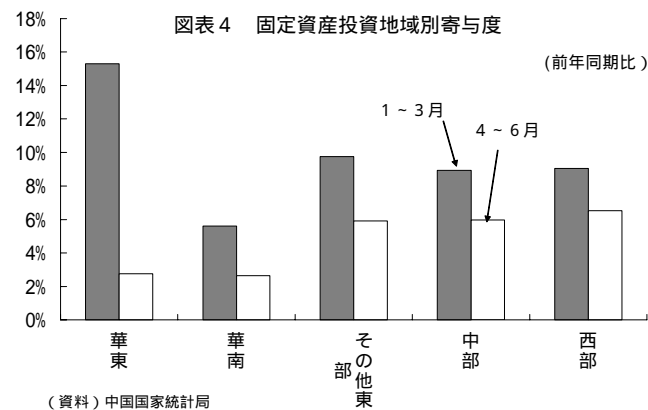
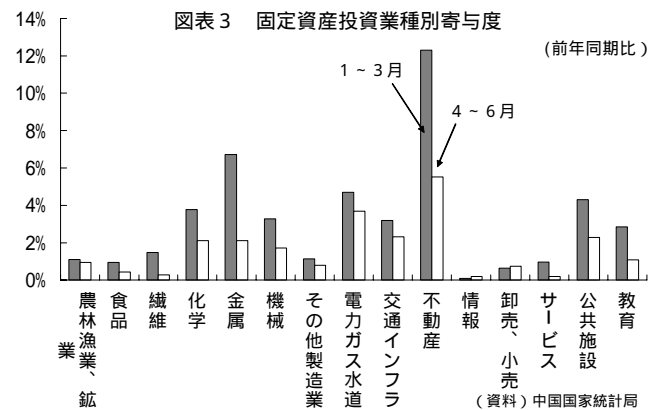
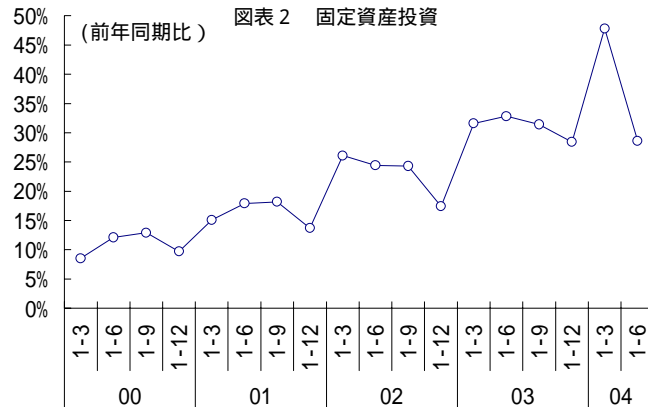
中国の4～6月期のGDP成長率は、前年同期比9.6%と1～3月期の同9.8%からわずかな低下に留まったが、「前年同期のSARSの影響による落ち込みの反動が1～2%押し上げている(国家統計局)」ため、引き締め強化による中国の景気減速はGDP統計が示す以上に大きいと考えることができる。

固定資産投資は1～3月期の前年比47.8%から、1～6月期は28.6%となり(図表2)引き締めの影響が最も顕著である。

統計が入手可能な都市部について、過熱の最中の今年1～3月期と引き締め強化後の4～6月期を比較すると(図表3)業種別には1～3月期の投資増加の最大の要因となってきた不動産のほか、製造業では鉄鋼、電解アルミなどを含む金属の寄与度が大きく低下していることが分かる。また、化学や輸送機械、電気機械、通信機器の4～6月期の伸び率は1～3月期から半減、繊維産業の投資も急減速している。投融資規制の対象業種を中心に投資に急ブレーキがかかっていることが明らかである。

他方で、ボトルネックが指摘されている電力、交通インフラや規制緩和が進む卸売・小売業は4～6月期も高水準の投資が続いている。

地域別には、投資増加に大きく寄与してきた華東(上海・江蘇・浙江)の投資減速が目立つ。地域格差是正の観点から開発を積極的に推進している西部(内陸部)は高めの伸びが続いている(図表4)。



投資資金の調達面から見ると、今回の投資ブーム期では、資金源として国内貸出を利用する割合が高まっていたが、4～6月期には貸出基準の厳格化などの融資抑制策を映じて、貸出の伸びが大きくスローダウンし、投資の伸び鈍化に影響したことが分かる（図表5）。

また中央のプロジェクトと地方のプロジェクトとの区分では、全体の84%を占め、投資過熱の原因となってきた地方プロジェクトの伸びが1～3月期の前年同期比60.2%から4～6月期には同30.2%まで大きく減速した。

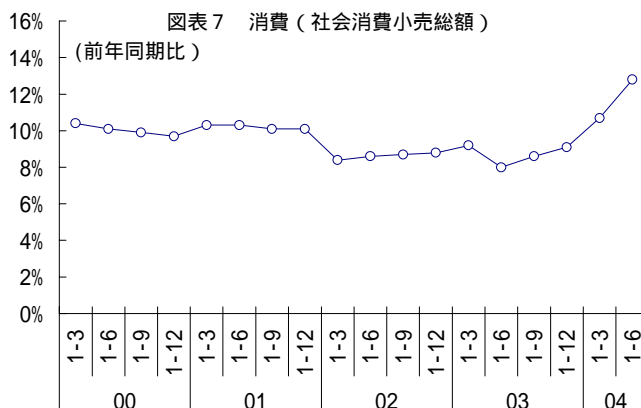
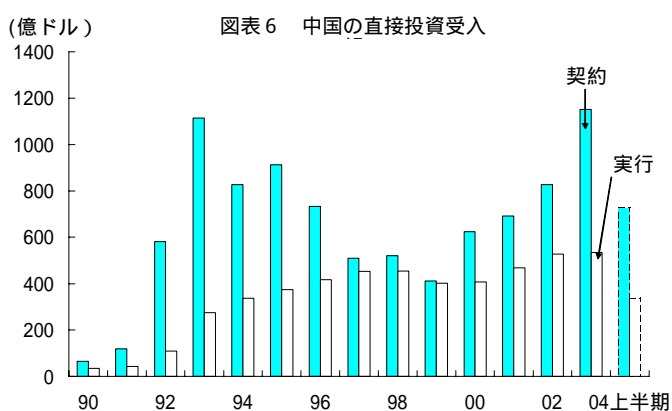
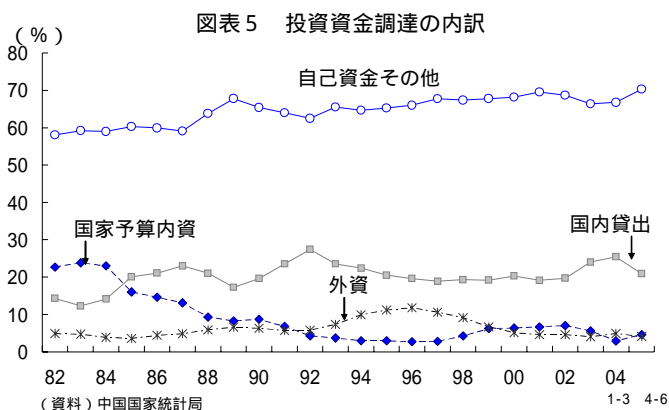
他方、対内直接投資は1～3月期の同7.5%に対して、4～6月期はSARSの落ち込みによる反動もあり同15.4%と伸びが加速、1～

6月期の実行額は338.83億ドル、前年比11.9%となった（図表7）。契約ベースでも1～6月期は726.97億ドル、前年比42.7%と大きく伸びている。後に触れるとおり、主要投資国の中でも直近の投資の勢いには温度差があるが、全体としては外国資本の投資実行額は高い伸びの持続を期待しうる状況である。

以上の投資関連の統計からは、春先から強化された引き締め策はかなりの即効性をもって投資抑制効果を挙げつつあること、「選別的」手法が講じられたことで、業種、地域、投資主体、投資計画の内容によって影響の度合いが異なっていることなどが分かる。

（ 個人消費はSARSの反動もあり4～6月期に改善 ）

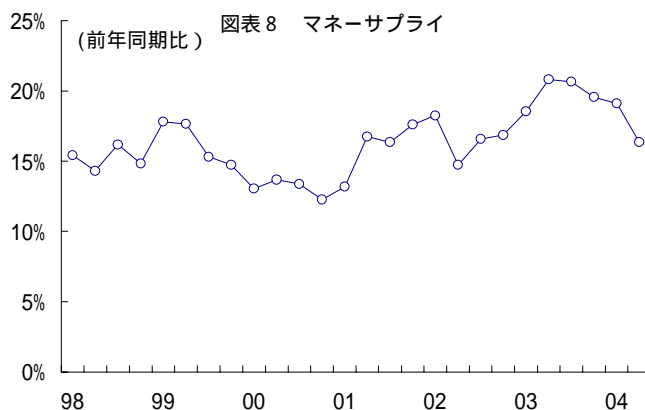
固定資本投資の大幅な減速に対して、個人消費は昨年のSARSによる落ち込みの反動もあり、1～3月期の前年同期比10.7%から1～6月期は同12.8%とむしろ伸びが高まった（図表7）。1～6月期は、1人当たり現金収入は実質前年比10.9%、名目前年比16.1%と1997年以来の高い



伸びとなり、都市部の同 8.7%、同 11.9%を上回った。絶対的な格差は大きいものの、農民の収入増加策も一定の成果を挙げつつあるように思われる、

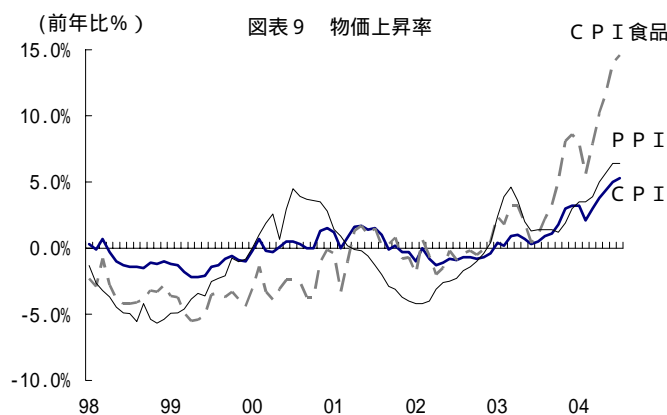
(貸出、マネーサプライも減速)

金融面でも引き締めの影響は確認できるようになっている。マネーサプライ (M2) は、昨年7月末は前年比伸び率は 20.7%、8月末には 21.6%にも達していたが、昨年秋からの引き締め策への転換後、減速に転じ (図表8) 今年6月末には同 16.2%と人民銀行 (中央銀行) の目標圏内 (17%前後) を下回り、7月末には 15.3%となった。



(物価は上昇傾向が持続)

物価は二桁インフレとなった 80年代の景気過熱期に比べれば遥かに低い水準にあるが²、7月には消費者物価が前年比 5.4%、生産者物価が同 6.4%となるなど上昇傾向が続いている (図表9)。



消費者物価上昇の主因は食品価格の高騰である。食品価格は同 14.6%と大幅に上昇、非食品価格は同 0.8%

にとどまっている。食品価格上昇の背景には作付面積の減少、自然災害による農産物生産の減少、投機的な動きなどがあり、特殊要因の緩和と農村振興策による増産が見込まれることで、食品価格は徐々に落ち着くことが期待されている。

生産者物価の上昇はエネルギー及び素材価格の高騰を映じたものである。引き締め強化とともに素原材料価格の騰勢は鈍化しているが、なお前年を大きく上回る水準で推移している。

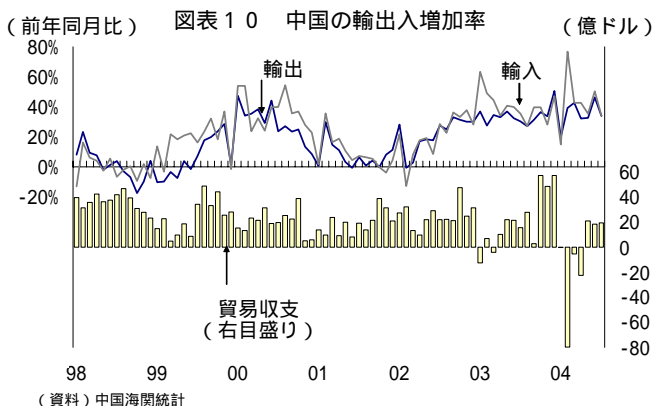
² 80年代の景気過熱局面との違いは、今回は特定分野の投資過熱する一方、消費が伸び悩んでいること、過剰供給、過剰設備、余剰労働力などのデフレ圧力が存在すること、WTO加盟による関税引き下げで輸入製品の価格が下落していることなどがある。

(輸入は素原材料価格の高止まりと輸出製品用の部品・中間財輸入の拡大で高めの伸び)

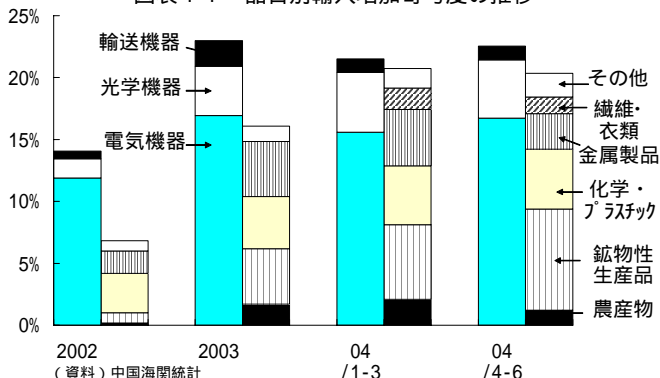
輸入は月次ベースの統計の振れが大きい、1～3月期に比べると緩やかに減速している。輸入の伸び率は5月に前年比 35.3%と前月から 7.4%ポイント低下したが、6月は同 50.5%増へと反発、7月は再度同 34.3%へと伸びが鈍化した。過去3カ月間も輸入の伸びは輸出の伸びを上回っているが、伸び率の格差は縮まっており、貿易収支は5月に黒字に復帰した後、黒字基調が続いている(図表10)。

投資の急減速ぶりに比べて輸入の鈍化がマイルドな理由は、素原材料の輸入数量は鈍化しているが、中国を中心とする需要急増が国際商品を押し上げた影響が残っているため、価格が前年水準に比べて高いこと、原油高の影響で鉱物性生産品の輸入増寄与度はむしろ加速していること、パソコン、携帯電話端末などの情報通信機器を中心に電気機械の輸出拡大が続いており、輸入の約4割を占める輸出製品の組立加工に関わる部品・原材料輸入³は拡大基調が続いていることがある(図表11、図表12)。

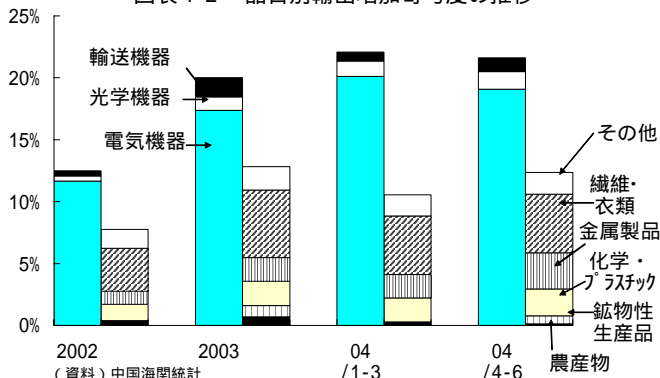
機械機器の中でも、輸送機器の輸出入への寄与度は上記2つのカテゴリーに比べて相対的に小さいが、昨年前年比 82.4%増となった自動車・部品輸入の伸びは、自動車ローンの基準強化や投融資抑制策などを背景とする自動車生産・販売の減少を映じて減速している。他方で、対米貿易摩擦を背景に昨年契約が結ばれた航空機・エンジン等の輸入は逆に増加しており、政策による影響が相対



図表11 品目別輸入増加寄与度の推移



図表12 品目別輸出増加寄与度の推移



³原材料及び機械設備は原則として委託側が提供し、中国側は対価として加工賃を受け取り製品は委託側が引き取るいわゆる委託加工貿易(「来料加工貿易」)と原材料輸入による加工貿易(「進料加工貿易」)の合計額の輸入総額に占める比率。また、それらの輸入の8割強は外資系企業によるものであり、衣類、電気機器など双方向の貿易が活発な産業では外資系企業の比率が高い。

的に大きい。

(年後半には引き締め効果の浸透で、投資減速傾向は一層明確になる見込み)

以上で概観したとおり、4～6月期以降の実績は、一部業種・地域での投資過熱に一定の歯止めがかかり、中国経済に内在するアンバランスが改善に向かいつつあることを示している。年後半には、引き締め効果の浸透によって、規制業種を中心とする投資の減速は一層明確になるものと予想される。

こうした中国の調整の対外的インパクトを考察する手がかりを得るために、次章では、中国の対外貿易の構造的な特徴を整理することにしたい。

3. 中国の国際分業における役割 - 米国、日本、韓国、台湾との関係を中心に -

(1) 相手地域別に見た中国の貿易構造の特徴

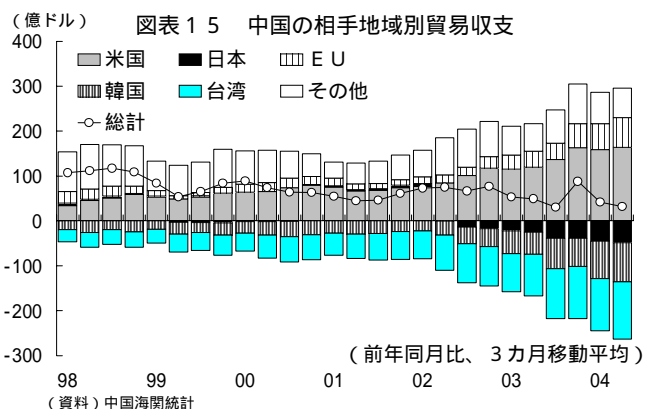
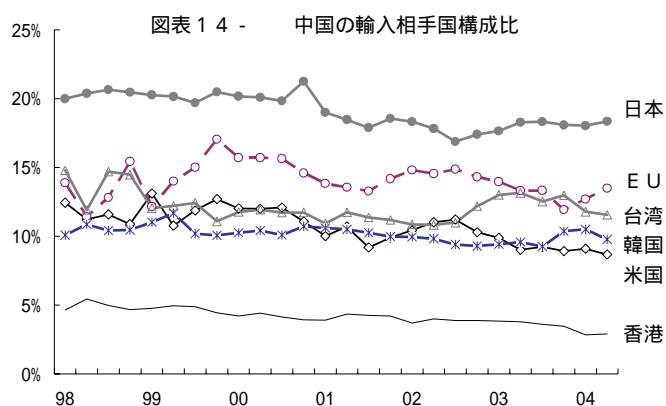
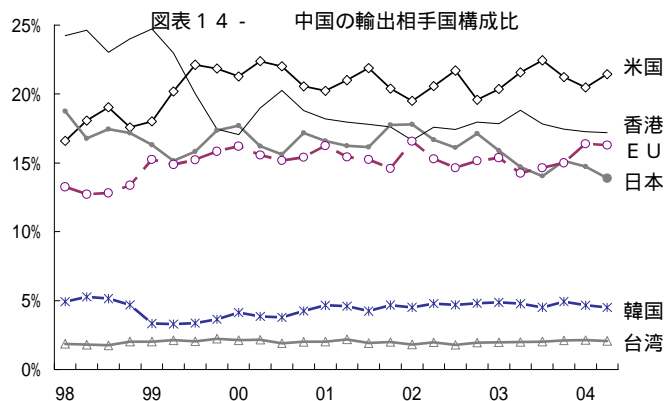
(地域別に不均衡が存在)

中国の貿易構造を相手地域別に見ると、輸出面では第1位が米国、第2位が第3国への輸出中継基地・香港であり、EU（15カ国ベース）が第4位の日本を上回るといった欧米優位の構造となっている（図表14 - ）。これに対し、輸入相手地域としては日本が18.0%、台湾が12.0%、韓国が10.5%のシェアを占めており、アジアのウェイトが高い（図表14 - ）。

この結果、中国の統計をベースとする貿易収支⁴では、欧米に対して黒字、アジアに対しては赤字という明確なコントラストを描いており、地域別に見た不均衡が存在する（図表15）。

(地域別に見た貿易不均衡はアジア企業の輸出生産拠点シフトの結果)

こうした地域別に見た貿易不均衡は、日本や韓国、台湾の製造業企業が、欧米向けの輸出製品の組立加工拠点を中国にシフトした結果、中間に位置する中国が、主として最終製品の供給先となっている地域に対して黒字、主として基幹部品、中間財の調達先となっている地域に対して赤字を計上してい



⁴ 貿易統計では輸出は仕向け地ベース、輸入は原産地ベースで計上されるため、香港経由の貿易の比率が高い中国を巡る貿易の場合、中国側統計と相手国側統計での貿易収支に大きな差が生じる（中国の香港経由の輸出は香港向け、第3国から香港を経由した輸入は第3国からの輸入として計上される）。例えば2003年は、米中間の貿易収支は米国側統計では米国の対中赤字は1140.9億ドルだが、中国側統計では中国の対米黒字は531.7億ドルとなっており、日中間の貿易収支は日本側統計では日本の対中収支は181億ドルの赤字、中国側統計では中国の対日収支は147.5億ドルの赤字と双方が赤字を計上している。なお、米国の香港向け輸出の46.1%は香港を経由して中国に輸出されており、同比率は日本の場合56.9%、韓国の場合40.6%、台湾は41.7%となっている。また香港を経由して中国国内に再度輸入される割合（中国の統計には中国からの輸入として計上）も電子部品等を中心に上昇しており、中国の輸入全体の6.1%に達している。

るものである。

以下では、輸出面でのつながりが強い米国と輸入面でのつながりが強い日本、韓国、台湾と中国との貿易関係について、相手側統計に生じている変化（2節）品目別の貿易構造と比較優位構造（3節）米国市場における棲み分けの現状（4節）などの角度から、理解を深めることにしたい。

（2）相手国の地域別貿易構造に生じている変化

（米国の輸入相手国としては中国が躍進、日本、韓国、台湾は伸び悩み）

中国において地域別に見た貿易不均衡が拡大した過程で、米国市場では、輸入相手国としての中国が目覚しく躍進した。中国は2002年には日本、2003年にはメキシコを抜いて第2位の輸入相手国となっている(図表15)。

その一方、日本、台湾からの輸入は2001年以降、3年連続で減少、

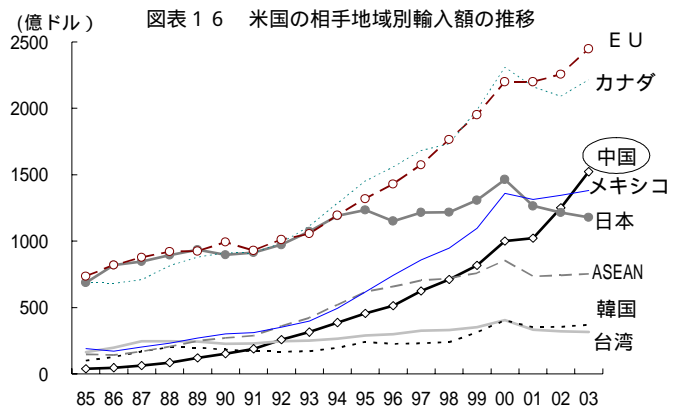
韓国やASEANからの輸入も2001年に大きく減少した後、伸び悩んでいる。2004年1～6月期には日本を始めアジアからの輸入も総じて拡大しているが、その中において中国からの輸入は前年比35.9%と突出した伸びが続いている。

こうした中国からの輸入急増について、米国では「外資系企業が以前はアジアの他地域で製造されていた製品の組立加工工程を中国に集中させた」⁵ことによると見られている。

（米国向け輸出の伸び悩み、対中輸出の拡大は日本、韓国、台湾で共通する傾向）

日本、韓国、台湾の貿易統計では対米輸出依存度の低下と対中輸出依存度の高まりが同時に進行している。

日本にとって米国は依然として第1位の輸出相手国ではあるが、93年以降、輸出額（円建て）は前年比でマイナスとなっている。統計的には、日本の景気回復を牽引した輸出の伸びに最も大きく貢献したのは中国であり、次いで韓国、台湾、香港などのアジアNIEsとなっている。これらの地域も以下で見るとおり、中国との分業関係を深めているため、対中輸出と対NIEs輸出の間には相関関係が見られる。中国は日本にとって2002年以降、最大の輸入相手国となっており、中国からの輸入が他の地域を凌ぐ勢いで増加する傾向は直近まで続いている。2004年1～6月期の輸出(前年比12.5%)のうち中国の寄与度は2.8%、



⁵ Lardy, Nicholas, Institute for International Economics, "United States-China Ties : Reassessing the Economic Relationship", Testimony before the House Committee on International Relations US House of Representatives, October 21,2003

これに対し輸入は同 6.6%に対して中国の寄与は 2.8%となっている。

台湾の貿易統計でも、米国向け輸出は 2000 年をピークに減少が続いており、2002 年以降、増勢に弾みがついた中国向けが 2003 年 10 月以降、米国を上回るようになってきている。2004 年 1～6 月期の輸出増加率前年比 21%に対して中国の寄与度は 11.3%となっており、中国への依存度は高まっている。韓国においても対米輸出を上回るペースでの中国向け輸出の拡大が続き、2003 年には中国が第 1 位の輸出相手国となった。2004 年 1～6 月期に輸出は前年比 38.4%増加、米国、EU、日本などほぼ全域に向けて伸びた中で、中国向けは 9.6%と最も高い寄与となっている。

輸入相手地域としての中国は、台湾では前年同期比 30.6%の輸入増加に対して 4.2%の寄与度、韓国では同じく 25.7%に対して 4.0%の寄与度となっており、他地域を遥かにし凌ぐペースで拡大しているが、輸出に比べてウェイトが低い。その反面、日本は、組立加工貿易に不可欠な資本財・中枢部品を供給しているため、引き続き第 1 位の地位を保っている。

なお、本稿では、ASEAN は、日本、韓国、台湾に比べて経済規模が小さく、中国側から見た貿易相手国としてのウェイトも低いため、詳しい分析の対象とはしなかった。しかし、ASEAN と中国との貿易も他地域向けを遥かに凌ぐ勢いで拡大しており、ASEAN は輸出依存度が高い構造を持つため、対 GDP 比で見た中国向け輸出のウェイトは既にかなり高い。このため中国との貿易拡大が経済に及ぼす影響は相対的に大きいと見ることできる（図表 17）。

図表 17 欧米アジアの対米、対日、対中国輸出入依存度(2003年)

	シェア			対 GDP 比				
	対米国	対日本	対中国	対米国	対日本	対中国		
輸出	米国	-	7.2%	3.9%	-	0.5%	0.3%	
	EU	7.8%	1.4%	1.4%	2.4%	0.4%	0.4%	
	アジア	日本	24.6%	-	12.2%	2.7%	-	1.3%
		台湾	18.0%	8.3%	14.8%	9.1%	4.2%	7.5%
		韓国	17.7%	8.9%	18.1%	5.9%	3.0%	6.1%
		タイ	17.0%	14.2%	7.1%	9.5%	8.0%	4.0%
マレーシア	17.5%	10.5%	6.1%	17.8%	10.7%	6.2%		
輸入	米国	-	9.4%	12.1%	-	1.1%	1.4%	
	EU	5.3%	2.4%	3.4%	1.6%	0.7%	1.0%	
	アジア	日本	15.4%	-	19.7%	1.4%	-	1.8%
		台湾	13.2%	25.6%	8.6%	5.9%	11.4%	3.8%
		韓国	13.9%	20.3%	12.3%	4.3%	6.3%	3.8%
		タイ	9.4%	24.1%	8.0%	5.0%	12.7%	4.2%
マレーシア	14.9%	16.9%	8.2%	12.0%	13.7%	6.7%		

(資料) 各国統計

(3) 米国、日本、韓国、台湾との貿易構造の類似点と相違点

(中国の貿易額増加の主因は機械機器の対米輸出、対アジア輸入の増加)

中国の貿易収支に見られる地域間の貿易不均衡、日本、韓国、台湾に見られる対米輸出

の頭打ちと中国向け輸出の急拡大の関係についてより理解を深めるために、図表 18 に 2003 年の中国の米国、日本、韓国、台湾との輸出入増加要因を品目別に示した⁶。

対米貿易では、輸出では機械機器（電気機器、輸送機器、光学機器の合計）が増加の主要因であり、その他ではその他製品（木材・同製品、皮革製品、食品、家具・玩具など）繊維・衣類等の寄与が高くなっている。輸入については農産物のほか、鉄鋼、化学品などが増えている。機械機器も増加しているが、その度合いは、アジアとの貿易に見られるように突出はしていない（図表 18 - ）。

これに対して、日本、韓国、台湾との間では、化学・プラスチック、金属製品などの素材の輸入も拡大したが、機械機器の寄与度は輸出入両面で他の品目を圧倒している（図表 18 - 、 、 ）。

図表18 - 中国の対米輸出入品目別増加寄与率

	輸出	輸入
農産物	1.1%	22.0%
鉱物性生産品	0.7%	1.7%
化学・プラスチック	5.3%	24.5%
金属製品	4.5%	13.6%
その他製品	12.6%	11.5%
繊維・衣類等	9.6%	9.9%
機械機器	65.5%	17.3%
電気機器（含む情報機器）	58.3%	3.8%
輸送機器	6.1%	3.2%
光学機器	1.1%	10.4%
その他	0.6%	-0.5%
総額	100.0%	100.0%

(注) HSコード二桁分類を基準に再分類
(資料) 中国海関統計

図表18 - 中国の対日輸出入品目別増加寄与率

	輸出	輸入
農産物	1.0%	0.1%
鉱物性生産品	5.4%	0.7%
化学・プラスチック	5.5%	11.3%
金属製品	7.9%	6.4%
その他製品	7.8%	2.2%
繊維・衣類等	15.9%	1.4%
機械機器	56.3%	77.5%
電気機器（含む情報機器）	49.4%	58.9%
輸送機器	1.9%	6.6%
光学機器	4.9%	12.0%
その他	0.3%	0.4%
総額	100.0%	100.0%

(注) HSコード二桁分類を基準に再分類
(資料) 中国海関統計

図表18 - 中国の対韓国輸出入品目別増加寄与率

	輸出	輸入
農産物	8.9%	0.2%
鉱物性生産品	5.5%	1.0%
化学・プラスチック	4.8%	10.8%
金属製品	16.4%	8.2%
その他製品	6.4%	1.5%
繊維・衣類等	8.8%	0.8%
機械機器	38.9%	77.5%
電気機器（含む情報機器）	32.6%	51.6%
輸送機器	0.3%	2.2%
光学機器	6.1%	23.8%
その他	10.1%	0.1%
総額	100.0%	100.0%

(注) HSコード二桁分類を基準に再分類
(資料) 中国海関統計

図表18- 中国の対台湾輸出入品目別増加寄与率

	輸出	輸入
農産物	0.3%	0.2%
鉱物性生産品	4.1%	4.3%
化学・プラスチック	9.4%	11.0%
金属製品	10.2%	12.3%
その他製品	5.6%	-0.3%
繊維・衣類等	2.5%	1.1%
機械機器	66.9%	70.6%
電気機械（含む情報機器）	53.6%	42.2%
輸送機械	-0.1%	4.8%
光学機器	13.5%	23.6%
その他	1.0%	0.8%
総額	100.0%	100.0%

(注) HSコード二桁分類を基準に再分類
(資料) 中国海関統計

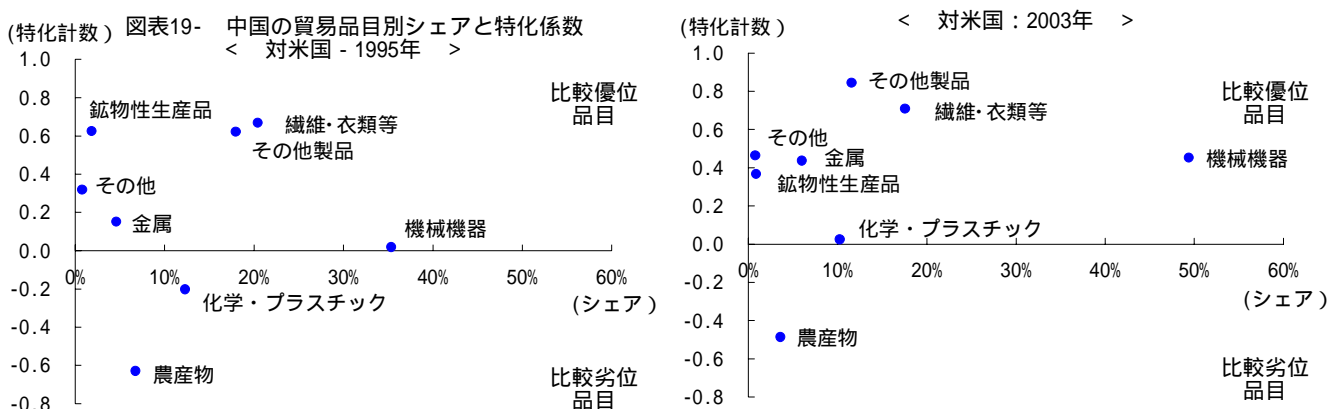
⁶ 脚注 4 で触れた通り、香港経由の貿易のウェイトが大きいために、中国の貿易統計のみでは二国間の貿易関係の実態を把握できない側面があるが、ここでは特に表記しない限り中国側の通関統計に基づいて議論している。

(中国は米国に対して多様な品目で比較優位を保持)

図表 19 は品目別の貿易構造と比較優位構造の変化を明らかにするため、中国と米国、日本、韓国、台湾の間の双方向の貿易金額の構成比（横軸）と貿易特化係数⁷（縦軸）を、95年と2003年について示したものである。

米国とアジアの3カ国について共通する特徴は、95年から2003年までの間に双方向の貿易に占める機械機器のウェイトが高まり、2003年時点で最大となっている点である。しかし、比較優位の構造は完成品の市場である米国と部品等の調達先であるアジアとの間で対照的な構図となっている。

対米国では、2003年時点では農産物を除いて特化係数はプラスとなっており、米国が機械機器、繊維・衣類等、その他製品など広範な分野で需要アプソーバーとなっていることを示している（図表 19 - ）。95年から2003年までの間に比較劣位から比較優位に転じたのは化学・プラスチックである。この分野では、米国が原材料・中間財となる化学工業製品を輸出しているのに対して、中国からは家庭用品や食卓用品等のプラスチック製品を輸出するという役割分担がある。さらに細かい商品分類で見ると、米国にとって中国が輸入相手国として第1位となっている衣類、履物（図表 19 では繊維・衣類等に分類）家具、玩具の特化係数はほぼ1となっており、いわゆる労働集約的製品分野では、中国と米国の間には明確な役割分担がある。



(注) 品目分類はHSコード二桁分類を再分類した (資料) World Trade Atlas (原典は中国海関統計)

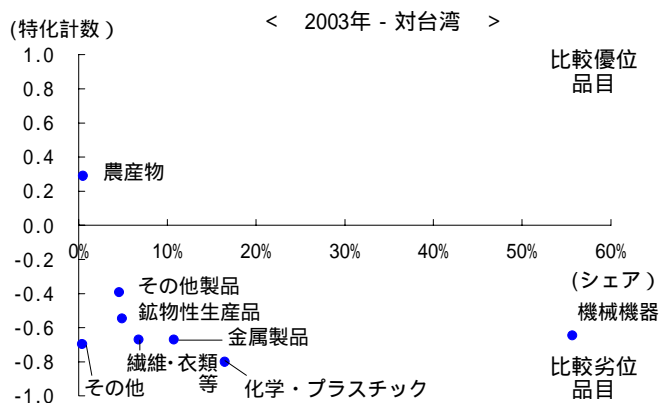
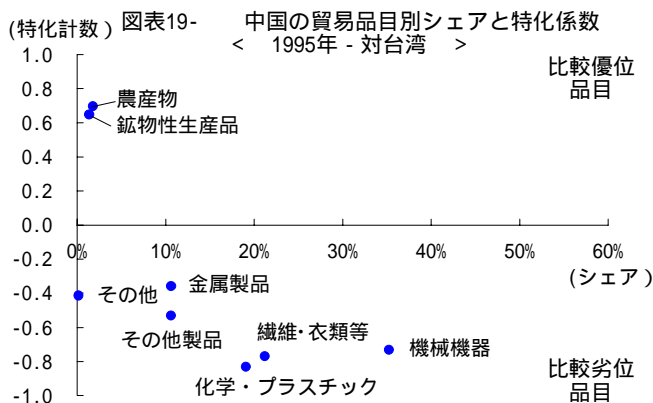
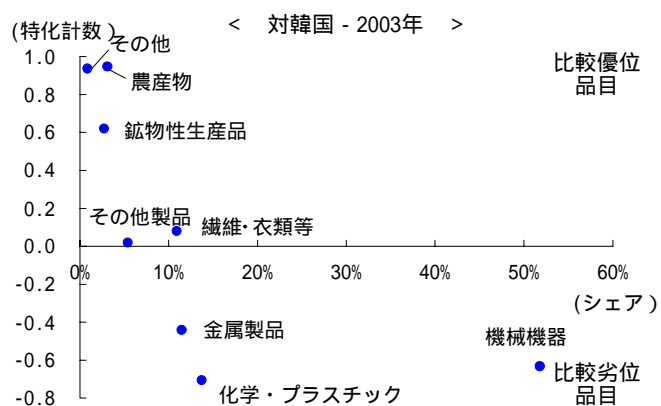
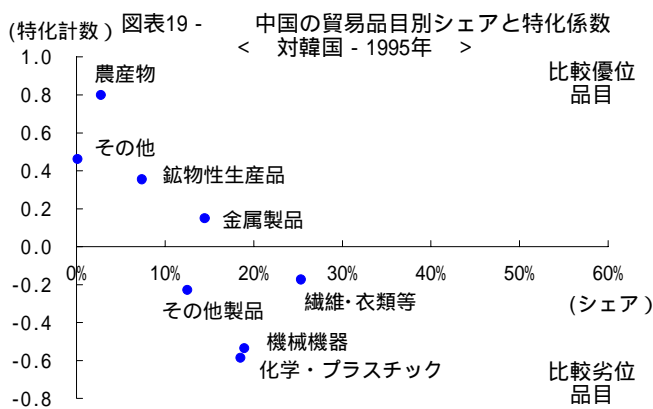
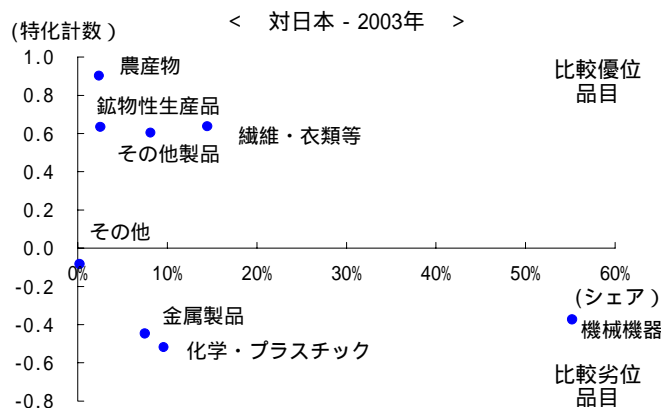
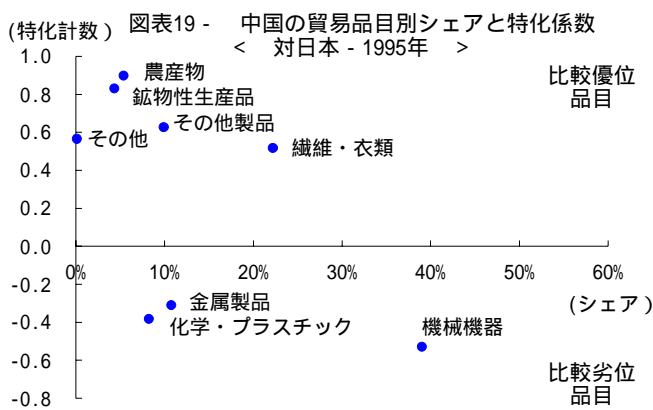
(アジア3カ国に対しては機械機器、金属、化学が比較劣位)

アジアの3カ国に対しては、機械機器、金属製品、化学・プラスチックの3分野が比較劣位にあること、金属製品については投資ブームで需要が拡大した鉄鋼、銅などの特化係数のマイナスの値が大きいこと (= 中国の輸入特化の度合いが高い)、化学・プラスチックでは有機化学品とプラスチック製品の貿易額が大きいこと、繊維・衣類、その他

⁷ 特化計数 = (輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入)。0 から 1 までの品目は比較優位、0 からマイナス 1 までは比較劣位、1 ないしマイナス 1 に近いほど優位ないし劣位の度合いが高まる。0 に近い場合は、双方向で貿易が行われていることを示している。

製品が貿易額に占めるウェイトが低下していることなどが共通点である。

上記以外の特徴として、対日本では、肉、魚、野菜などの農産物のほか、衣類、履物、木製品、皮革製品、家具などの特化係数はほぼ1となっており、中国が圧倒的な比較優位を有していることがある（図表19 - ）。



対韓国では、繊維・衣類等やその他製品の貿易額が全体に占めるウェイトは大きく低下したが、特化係数は引き続きゼロに近いレベルにあり、双方向で貿易が行われていることが分かる。この点をさらに細かい品目分類に下りて見ると、中国が天然繊維、化学繊維、織物などを輸入し、韓国に衣類・付属品を輸出するという形で役割を分担していることが

分かる。化学・プラスチックの特化係数はプラスチック製品の輸入が大きいためマイナスとなっている（図表 19 - ）。

台湾との貿易関係は、対米関係とは対照的に農産物のみが中国側の比較優位品目である。化学・プラスチックでは、有機化学品とプラスチック製品について特化係数はマイナス 0.9 と輸入依存の度合いが高い。日本、韓国に対しては比較優位となっている繊維・衣類等も、台湾に対しては比較劣位の傾向が高い。これは、対日本、対韓国と違って化学繊維、織物など全般で特化係数のマイナスの値が高いことによるものである（図表 19 - ）。

（ 機械機器における分業関係 ）

中国の引き締めの影響は、対中輸出依存度を高めてきたアジアに対して大きいと結論づけるには、輸出に占めるウェイトが高い機械機器の輸出増加が過熱気味の投資拡大によるものなのか、それとも米国向け輸出の流れが変わったことによるものなのかを知ることが必要となる。選別的な引き締め策の下では、前者のウェイトが高ければアジアに大きな影響が顕れるであろうが、後者のウェイトが高ければ、むしろ米国の需要動向そのものが中国との貿易の流れに影響する主要な要素と考えることができるからである。

図表 20 では、機械機器のうち双方向の貿易額が多い電気機器（HSコード 84、85）と光学機器（HSコード 90）について分業関係を明らかにするために、品目をHSコードの4桁分類までさらにブレイクダウンし、主たる貿易品目を整理した。

これによると、米中間では、中国はパソコンとその周辺機器（HSコード 8471、8473 に分類）のほか携帯電話（HSコード 8525 に分類）、民生用電気機器を輸出し、米国からは集積回路（HSコード 8542）などの部品のほか、産業用機械、検査・測定用機械を輸入する構造となっていることが分かる（図表 20 - 上段）。

日中間では、日本からの輸入品目の上位は、集積回路、半導体デバイス、液晶デバイスなどパソコン、液晶モニター、携帯電話端末などの生産に必要な部品類が占めている。中国から日本への輸出は情報機器、テレビ、パソコンなどの完成品と並び、音声録音再生機器、ビデオ部品（HS 8522）、情報機器部品（HS 8522）などの部品類のウェイトも高い（図表 20 - 下段）。

中国の韓国、台湾からの輸入では、集積回路と液晶デバイスの伸びが著しく、この2品目の輸入が総額に占める割合は韓国では 18.8%、台湾では 29.2%にものぼる（図表 20 - 右欄）。その他の上位輸入品目も部品が殆どを占めている。他方、中国からの輸出も部品中心の構造となっている。とくに、集積回路、液晶デバイスは高い伸びとなっている。これは、中国国内での国産化の進展を反映したものである（図表 20 - 左欄）。

図表20 - 2003年の電気機器、光学機器の輸出入上位品目(中国 - 米国、中国 - 日本)

(単位：百万ドル)

順位	中国 米国				米国 中国			
	H S	品目名	金額	前年比	H S	品目名	金額	前年比
1	8471	情報機器	12,371	119.2%	8542	集積回路	1,867	15.2%
2	8473	情報機器部分品・附属品	3,563	67.0%	8471	情報機器	1,390	-5.6%
3	8525	無線通信機器、デジタルカメラ	3,539	64.8%	8479	固有の機能を有する機械類	659	25.1%
4	8521	ビデオ	2,255	12.8%	8517	有線通信用機器	638	-36.7%
5	8516	家庭用電熱機器	1,469	15.8%	8473	情報機器部分品・附属品	470	-10.1%
6	8517	電話	1,453	11.6%	9027	物理・化学分析、測定、検査用機械	460	33.9%
7	8528	テレビ	869	39.9%	9030	電気的量、放射線測定、検査用機械	420	22.7%
8	8504	トランスフォーマー	851	30.6%	8541	半導体デバイス	389	-42.9%
9	8529	テレビ、携帯電話、デジタルカメラ部分品	831	56.9%	9018	医療用機械	388	26.9%
10	8527	ラジオ	782	-9.2%	8414	ポンプ、気体圧縮機等	374	34.9%
順位	中国 日本				日本 中国			
	H S	品目名	金額	前年比	H S	品目名	金額	前年比
1	8471	情報機器	5,393	74.9%	8542	集積回路	8,169	39.4%
2	8522	録音再生機器部分品・附属品	1,249	8.1%	8541	半導体デバイス	2,429	40.7%
3	8473	情報機器部分品	1,247	63.7%	8479	固有の機能を有する機械類	2,407	41.7%
4	8529	テレビ、携帯電話、デジタルカメラ部分品	1,109	23.0%	9013	液晶デバイス	2,350	147.2%
5	8504	トランスフォーマー	858	18.6%	8473	情報機器部分品・附属品	2,090	39.5%
6	8528	テレビ	679	3.4%	8529	テレビ、携帯電話、デジタルカメラ部分品	1,938	118.0%
7	8544	電気絶縁をした線、ケーブル	651	22.0%	8525	無線通信機器、デジタルカメラ	1,416	153.9%
8	8542	集積回路	650	27.7%	8532	コンデンサー	1,114	32.1%
9	8415	エアコン	548	44.4%	8429	ブルドーザー、ロードローラー等	1,051	696.3%
10	8525	無線通信機器、デジタルカメラ	495	271.7%	8507	蓄電池	911	64.6%

(注) H Sコード4桁分類

(資料) World Trade Atlas (中国海関統計)

図表20 - 2003年の電気機器、光学機器の輸出入上位品目(中国 - 韓国、中国 - 台湾)

(単位：百万ドル)

順位	中国 韓国				韓国 中国			
	H S	品目名	金額	前年比	H S	品目名	金額	前年比
1	8529	テレビ、携帯電話、デジタルカメラ部分品	752	92.1%	8542	集積回路	4,453	108.8%
2	8471	情報機器	741	166.5%	9013	液晶デバイス	4,219	311.8%
3	8542	集積回路	433	43.5%	8525	無線通信機器、デジタルカメラ	2,094	5.7%
4	8527	ラジオ	415	146.1%	8529	テレビ、携帯電話、デジタルカメラ部分品	1,534	157.5%
5	9013	液晶デバイス	347	403.2%	8540	熱電子管、冷陰極管、光電管	1,367	-2.2%
6	8504	トランスフォーマー	355	22.1%	8473	情報機器部分品・附属品	860	81.6%
7	8473	情報機器部分品・附属品	332	21.7%	8471	情報機器	709	22.6%
8	8501	電動機、発電機	252	19.7%	8534	プリント基板	500	81.5%
9	8541	半導体デバイス	238	22.3%	8479	固有の機能を有する機械類	485	46.3%
10	8540	熱電子管、冷陰極管、光電管	164	11.8%	8541	半導体デバイス	477	27.3%
順位	中国 台湾				台湾 中国			
	H S	品目名	金額	前年比	H S	品目名	金額	前年比
1	8471	情報機器	789	37.8%	8542	集積回路	9,794	63.8%
2	8542	集積回路	572	61.4%	9013	液晶デバイス	4,610	129.3%
3	8473	情報機器部分品・附属品	568	21.4%	8473	情報機器部分品・附属品	1,668	0.7%
4	9013	液晶デバイス	372	416.6%	8541	半導体デバイス	1,251	34.9%
5	8504	トランスフォーマー	308	19.5%	8534	プリント基板	1,149	54.9%
6	8541	半導体デバイス	225	37.1%	8471	情報機器	753	31.4%
7	8544	電気絶縁をした線、ケーブル	213	46.9%	8532	コンデンサー	640	28.8%
8	8529	テレビ、携帯電話、デジタルカメラ部分品	189	192.8%	8479	固有の機能を有する機械類	576	-1.9%
9	8536	スイッチ、ヒューズ等	144	53.7%	8525	無線通信機器、デジタルカメラ	542	55.0%
10	8481	コック、弁	124	25.0%	8529	テレビ、携帯電話、デジタルカメラ部分品	464	71.6%

(注) H Sコード4桁分類

(資料) World Trade Atlas (中国海関統計)

(輸出入単価には格差があり、品目で差別化された分業関係が成立)

双方向で貿易が行われている品目の輸出入の単価の比較は、分業の内容を知る上での有効な手がかりとなる。主要なIT製品、部品の輸出入単価を見ると、一部の例外はあるが、中国の輸出単価は輸入単価を下回るケースが多く、中国が低価格帯の製品を分担する形で品質による差別化分業が行われていることが示唆されている(図表21-上表)⁸。

比較のため、日本と韓国、台湾との輸出入についても同じように平均単価を見ると(図表21-下表)、日本の韓国、台湾への輸出品、韓国、台湾からの輸入品の単価はいずれも对中国の輸出入単価を上回っており、より高いレベルでの分業の存在が示唆されている。

図表21 中国と米国、日本、韓国、台湾との電気機器、光学機器の分業関係
(輸出入平均単価比較)

(単位:ドル)

		輸出国	中国			
		輸入国	米国	日本	韓国	台湾
製品	847130	ノートパソコン	817.6	950.4	957.2	639.1
	847160	プリンタ	33.4	55.6	20.7	20.2
	852520	携帯電話	57.6	156.5	102.7	23.7
	852540	ビデオカメラ、デジタルカメラ	56.5	95.6	20.6	26.3
部品類	854221	集積回路(デジタル式のもの)	1.9	1.0	0.8	1.2
	852990	テレビ、携帯電話、デジタルカメラ部分品	45.7	104.0	77.9	44.7
	901380	液晶デバイス	1.6	1.6	6.5	5.6
		輸出国	米国	日本	韓国	台湾
		輸入国	中国			
製品	847130	ノートパソコン	800.0	1,141.7	917.8	655.3
	847160	プリンタ	205.7	179.3	188.6	43.3
	852520	携帯電話	549.0	585.8	145.3	84.7
	852540	ビデオカメラ、デジタルカメラ	4,703.0	76.6	54.4	30.1
部品類	854221	集積回路(デジタル式のもの)	2.2	1.3	2.3	1.4
	852990	テレビ、携帯電話、デジタルカメラ部分品	97.0	110.2	57.3	103.1
	901380	液晶デバイス	29.1	10.0	42.5	20.8

[参考] 日本・韓国・台湾間の輸出入単価

		輸出国	日本		韓国	台湾
		輸入国	韓国	台湾	日本	
製品	847130	ノートパソコン	1,107.0	873.2	978.8	883.6
	847160	プリンタ	367.6	186.0	287.5	144.7
	852520	携帯電話	421.0	231.3	2,590.3	53.3
	852540	ビデオカメラ、デジタルカメラ	164.8	241.9	188.6	97.9
部品類	854221	集積回路(デジタル式のもの)	-	-	3.2	2.0
	852990	テレビ、携帯電話、デジタルカメラ部分品	319.7	-	128.2	70.0
	901380	液晶デバイス	18.7	45.1	10.6	21.7

(注) 中国と米国、日本、韓国、台湾間の貿易は中国側貿易統計、日本と韓国、台湾間の貿易は日本側貿易統計より作成(日本側統計は年間平均レートにてドル換算)

852990類のみ1キログラムあたり、その他は単価

(資料) World Trade Atlas(原典は中国海関統計、財務省貿易統計)

⁸ここで使用したのはHSコードの6桁分類で異なる商品が混入しているため、より細かい品目分類での分析に比べて、厳密な比較ではない点に注意しなければならないが、石戸、伊藤、深尾、吉池(2004)では、商品特性による製品差別化分業(水平的産業内貿易)と品質による製品差別化分業(垂直的産業内貿易)を区分する輸出入の単価比率の基準としては15%の閾値が用いられている研究が多いとした上で、HS6桁の産業分類を用いていることを理由に25%の閾値を用いている。

(4) 米国市場における中国の躍進とアジア諸国との役割分担

これまでに見てきた貿易統計の内容からは、米国市場では中国の躍進が目覚しく、アジアは伸び悩んでいるが、アジアの輸出は中国向けの高い伸びに牽引されて拡大していること、米国は労働集約的製品と情報機器、民生用電気機器を中心とする中国製品の需要アブソーバーとなっており、中国は、日本、韓国、台湾からこれらの製品の製造に必要な素材・部品を調達していること、急速に拡大した機械機器では、中国が米国に対して完成品を輸出し、アジアから基幹部品を調達するという分業が広がっていること、アジア域内では価格帯で棲み分ける形での部品の相互融通が拡大していることなどが分かった。

最後に、実際に中国は米国市場においてどのような分野で、どのようなタイミングとスピードでプレゼンスを高めたのかを確認したい。

(中国は労働集約的製品と情報機器で第1位の輸入相手国)

米国の主要輸入品目について、90年時点と2003年時点の主要な調達先の順位の変遷を見ると、米国市場における中国の躍進は、競争力を有する品目の多様化が進んだことによるものであることが分かる。

中国は衣類や玩具、履物などの労働集約的製品分野で韓国や台湾に代わり輸入相手国第1位の地位を固め、輸入品目の第2位(HSコード二桁分類ベース)の一般機械(HSコード84)では日本、メキシコを抜いて輸入相手国の第1位となり、電気機器(HSコード85、携帯電話、集積回路、テレビなど)でも日本を抜いてメキシコに次ぐ第2位の輸入相手国となっている(図表22)。

図表22 米国の輸入上位20品目と輸入相手先上位3カ国

	HSコード	品目	1990年			2003年			90～2003	
			1位	2位	3位	1位	2位	3位	平均増加率	輸入増加寄与率
1	87	輸送機器	日本	カナダ	ドイツ	カナダ	日本	メキシコ	6.9%	13.3%
2	84	一般機械	日本	カナダ	ドイツ	中国	日本	メキシコ	7.5%	13.6%
3	85	電気機器	日本	メキシコ	カナダ	メキシコ	中国	日本	8.0%	13.0%
4	27	鉱物性燃料	カナダ	サウジアラビア	ベネチア	カナダ	サウジアラビア	メキシコ	7.0%	11.9%
5	90	光学機器	日本	ドイツ	イギリス	メキシコ	日本	ドイツ	8.6%	3.3%
6	29	有機化学製品	ドイツ	日本	イギリス	アラブ	日本	イギリス	12.3%	3.7%
7	98	特別分類品	カナダ	メキシコ	イギリス	カナダ	メキシコ	イギリス	8.1%	2.8%
8	62	衣類及び衣類付属品*	香港	中国	韓国	中国	メキシコ	香港	6.7%	2.5%
9	94	家具	台湾	カナダ	メキシコ	中国	カナダ	メキシコ	10.0%	2.8%
10	61	衣類及び衣類付属品*	香港	中国	台湾	中国	メキシコ	ロシア	12.5%	3.1%
11	71	貴金属	イスラエル	イタリア	ベルギー	イスラエル	インド	ベルギー	7.1%	2.2%
12	30	医療用品	イギリス	スイス	ドイツ	アラブ	イギリス	ドイツ	24.7%	3.4%
13	39	プラスチック及びその製品	カナダ	台湾	日本	カナダ	中国	日本	9.5%	2.1%
14	95	玩具、運動用品	日本	中国	台湾	中国	日本	台湾	7.3%	1.6%
15	88	航空機	カナダ	イギリス	フランス	カナダ	フランス	ブラジル	7.8%	1.4%
16	44	木材及びその製品	カナダ	インドネシア	台湾	カナダ	中国	ブラジル	9.4%	1.5%
17	64	履物	韓国	台湾	中国	中国	イタリア	ブラジル	3.8%	0.8%
18	73	鉄鋼製品	日本	カナダ	台湾	中国	カナダ	メキシコ	6.6%	1.1%
19	48	紙・紙製品	カナダ	フィンランド	ドイツ	カナダ	中国	フィンランド	4.5%	0.9%
20	99	その他	カナダ	日本	ドイツ	カナダ	メキシコ	日本	11.4%	1.4%

(注) *61はメリヤスまたはクロセ網のもの、62はそれ以外のもの
(資料) World Trade Atlas(原典は米国商務省)

また、同じ2時点の比較で米国の中国、日本、韓国、台湾からの輸入の上位品目の変化を見ると、1990年時点では韓国や台湾からは労働集約的製品とともに情報機器、集積回路などが上位に入っているのに対し、中国からは労働集約的製品のみが上位を占めていたが、情報機器と同部品の輸入の伸びが急拡大したことで、2003年には米国の中国からの輸入の14.2%を占めるまでになっている（図表23 - 上段）。

この間、日本の上位品目から集積回路は姿を消し、情報機器の完成品の輸入も金額ベースで減少している。韓国、台湾からの輸入の上位品目から労働集約的製品は姿を消し、韓国は乗用車と携帯電話、集積回路、台湾は情報機器・部品、集積回路への特化傾向が強まっている。

図表23 米国の対アジア主要国輸入上位5品目

	1990年				2003年				90～03年 平均 増加率
	HS	品目	輸入金額	シェア	HS	品目	輸入金額	シェア	
対中国	1	9503 玩具	1,158	7.6%	8471 情報機器		15,268	10.0%	59.9%
	2	6110 セーター	816	5.4%	9503 玩具		6,618	4.3%	14.3%
	3	6402 履物	698	4.6%	6403 履物		6,529	4.3%	21.7%
	4	4202 旅行用品	692	4.5%	8473 情報機器部分品		6,446	4.2%	56.6%
	5	2709 原油	627	4.1%	9403 家具		5,283	3.5%	40.4%
			総計	15,223	100.0%		総計	152,379	100.0%
対日本	1	8703 乗用車	19,548	21.8%	8703 乗用車		32,227	27.3%	3.9%
	2	8471 情報機器	5,925	6.6%	8708 自動車部品		7,263	6.2%	2.5%
	3	8708 自動車部品	5,293	5.9%	8473 情報機器部分品		4,422	3.7%	3.6%
	4	8542 集積回路	2,956	3.3%	8525 無線通信機器等		4,274	3.6%	4.1%
	5	8473 情報機器部分品	2,800	3.1%	8471 情報機器		3,402	2.9%	-4.2%
			総計	89,655	100.0%		総計	118,028	100.0%
対韓国	1	6403 履物	2,065	11.2%	8703 乗用車		7,938	21.5%	16.2%
	2	8542 集積回路	1,654	8.9%	8525 無線通信機器等		6,009	16.3%	29.6%
	3	8703 乗用車	1,125	6.1%	8542 集積回路		3,314	9.0%	5.5%
	4	8471 情報機器	1,053	5.7%	8471 情報機器		2,140	5.8%	5.6%
	5	4203 アパレル製品	964	5.2%	8473 情報機器部分品		1,534	4.1%	17.0%
			総計	18,493	100.0%		総計	36,963	100.0%
対台湾	1	8471 情報機器	1,937	8.5%	8471 情報機器		4,601	14.6%	3.5%
	2	8473 情報機器部分品	943	4.2%	8542 集積回路		2,858	9.0%	9.9%
	3	6403 履物	773	3.4%	8473 情報機器部分品		2,317	7.3%	3.8%
	4	9403 家具	700	3.1%	8523 無線通信機器等		945	3.0%	20.1%
	5	9506 スポーツ用品	646	2.8%	7318 鉄鋼製ねじ等		863	2.7%	5.2%
			総計	22,667	100.0%		総計	31,600	85.5%

（注） HSコード4桁分類

（資料） World Trade Atlas（原典は米国商務省）

（玩具、履物など特定の労働集約的製品では圧倒的なシェアを獲得）

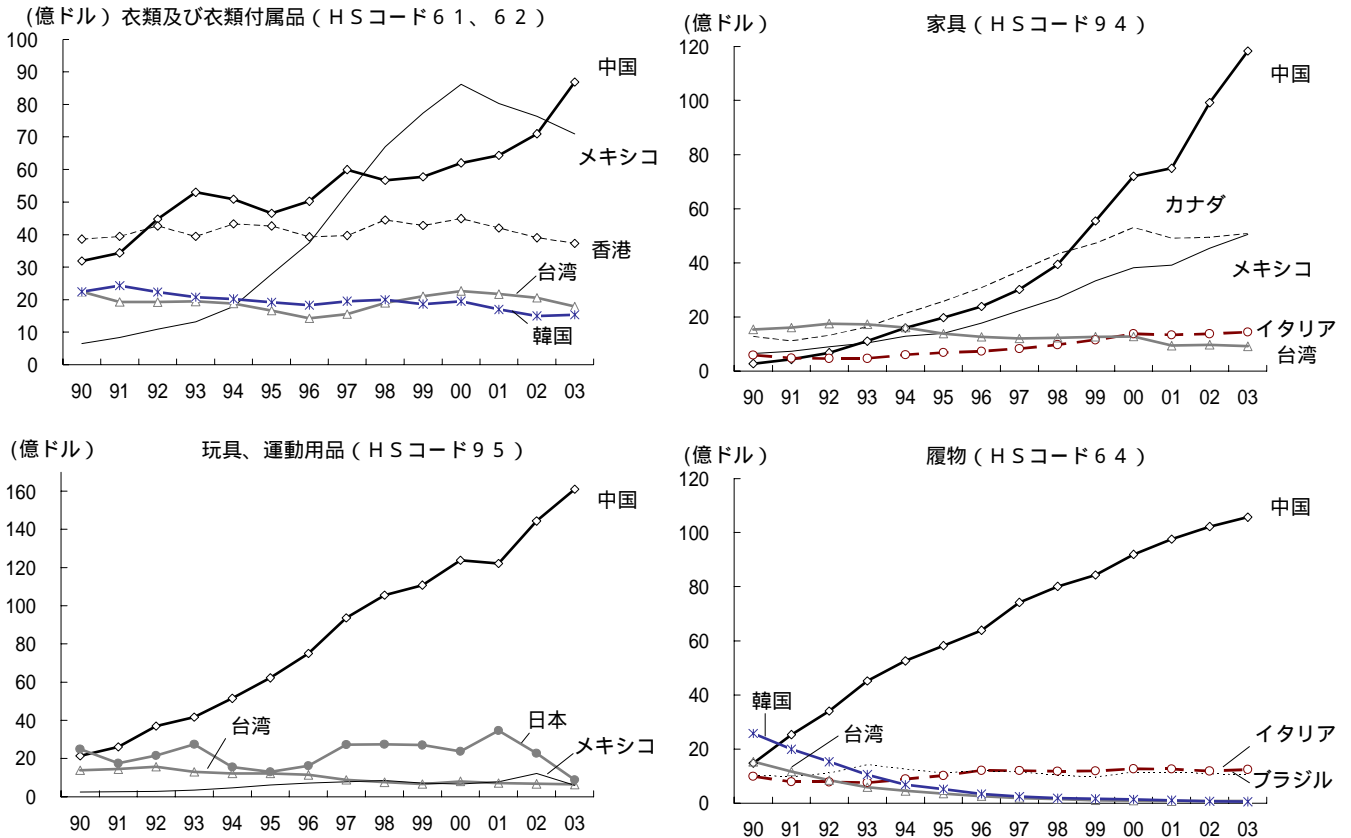
次に、時系列で見て、中国と他国の相対的な関係がどのように変わってきたのかを、米国市場で中国が輸入相手国として第1位になっている品目を中心に見ることにはしたい。

まず、衣類、家具、玩具・運動用品、履物という労働集約的製品については（図表24 - ）90年代を通じて中国からの輸入の拡大が続き、その他の国々との差は拡大している。特に、玩具・運動用品では格差が大きく開いており、中国からの輸入のシェアはそれぞれ

76.5%、67.7%にものぼる。

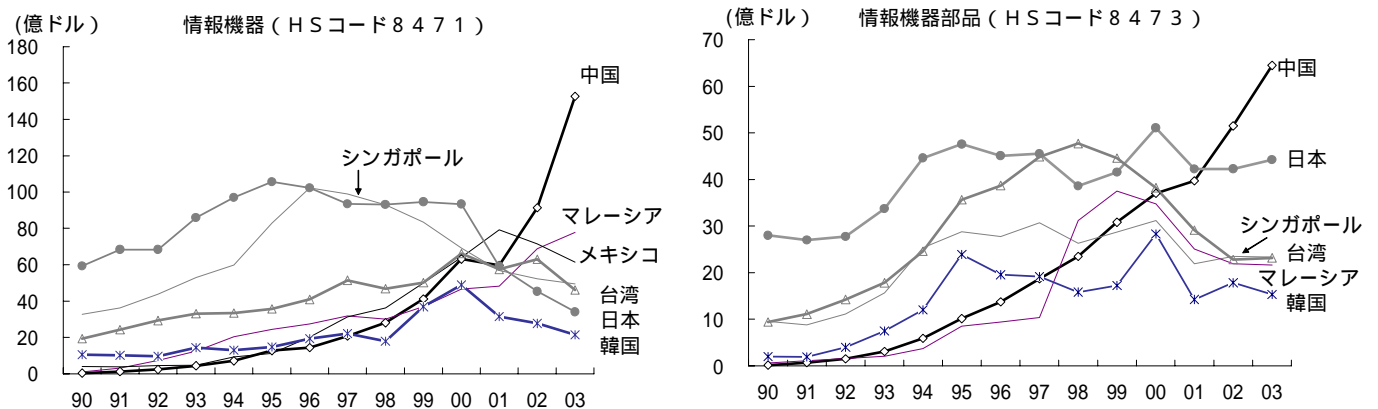
他方、これらの製品分野での韓国や台湾のプレゼンスは、80年代半ばからの現地通貨高と労働コストの上昇で対外生産シフトを進めたことで低下が続き、比較的金額が大きい衣類でも輸入額は頭打ちとなっている。履物については90年時点では韓国や台湾からの輸入は中国を上回っていたが、現在では限界的なものとなっている。

図表 2 4 - 米国の相手国別輸入金額の推移 (労働集約的製品類)



(資料) World Trade Atlas (原典は米国商務省)

図表 2 4 - 米国の相手国別輸入金額の推移 (情報機器、情報機器部品)



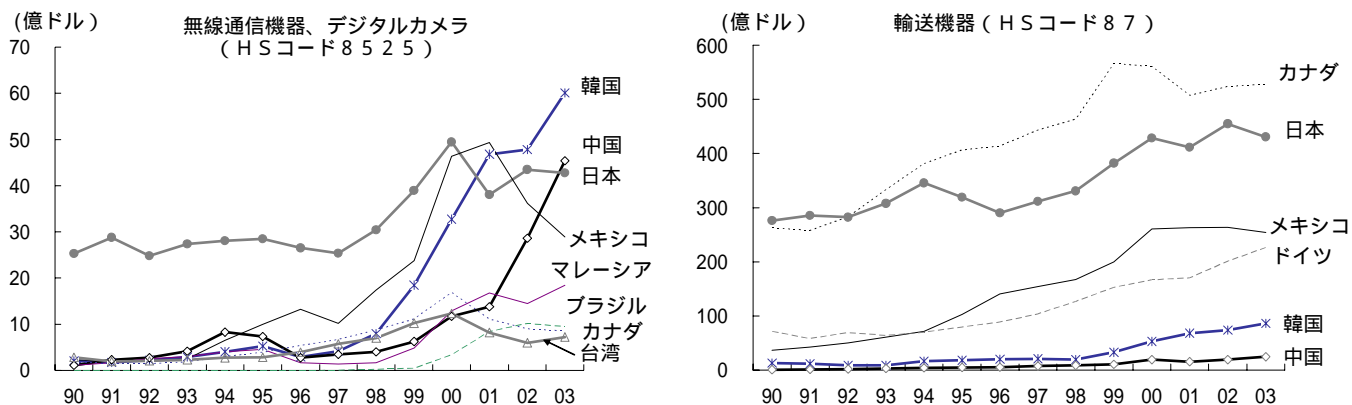
(情報機器・部品の輸出は 2002 年以降に急伸)

これに対して、情報機器・部品については 2000～2001 年を境に、他国が減少に転じ、中国からの輸入が加速したことで、中国が抜きん出たことが分かる。情報機器の輸出生産拠点の中国シフト、集中化は、この前後に進展したと考えることができよう(図表 24 -)。

無線通信機器、デジタルカメラでは、中国は 2003 年に韓国に次ぐ第 2 位の輸入相手国となった。2002 年～2003 年にかけて中国からの輸入が急拡大し、日本、メキシコ、マレーシアを上回った(図表 24 - 左)。

米国の輸入品目第 1 位の輸送機器は、中国では従来産業育成のための高関税率などの保護が講じられてきたことから一般に国際競争力は高くないが、2003 年現在でカナダ、日本、メキシコ、ドイツ、韓国、イギリス、スウェーデンに次ぐ第 8 位となっている(図表 24 - 右)。

図表 24 - 米国の相手国別輸入金額の推移 (無線通信機器、デジタルカメラ、輸送機器)



(米国は対米輸出拠点・中国に基幹部品等を供給する日本、韓国、台湾にとり重要な市場)

米国市場における中国の躍進の背景には、図表 20 - ~ で見た日本、韓国、台湾からの集積回路や液晶デバイスなどの技術集約度の高い部品調達の流れがある。衣類、玩具などの労働集約的製品の競争力も、図表 19 - ~ の貿易特化係数が示すとおり、アジアからの素材等の調達によって支えられている部分は大きいものと思われる。

アジア各国の統計上、米国向け輸出が伸び悩み、中国のウェイトが高まっている背景には、米国向け輸出に牽引された輸出製品の組立加工基地としての中国の成長がある。このことから、実際には、アジアにとって、外需を牽引する米国の重要性は低下しておらず、むしろ高まっているとも考えることができる。

4. おわりに～引き締め策の影響を考える視点と域内分業関係の今後～

(中国の引き締めのアジアへの影響は見た目より小)

本稿で行った貿易統計の分析結果は、日本や韓国、台湾に共通する輸出市場としての米国のウェイト低下と中国のプレゼンス拡大は、直接投資を通じて米国や欧州に向けた輸出製品の組立加工基地としての能力増強が進展し、産業内分業が進展したことを映じたものとの見方を裏付けるものであった。

この結果からは、中国の投融资抑制策は、素原材料への需要鈍化を通じて貿易相手国に影響を及ぼすであろうが、中国向けの輸出金額、あるいは対中輸出依存度が相対的に大きいアジアへの貿易を通じた影響は見た目ほど大きくはなく、むしろ米国の需要動向（とりわけ現時点では情報通信機器への需要）の方が大きな影響力を持っていると考えることができる。

(今後は直接投資の質的变化で中国の内需変動の影響を受けやすくなる可能性)

中国の貿易構造の変化、すなわち欧米向けの貿易黒字とアジア向けの貿易赤字の拡大ならびに競争力を有する輸出品目の多様化は、低コスト、高い労働生産性、輸出指向の外資系製造業企業に対する税制等の優遇措置を背景とする外国からの直接投資の結果としてもたらされたものである。

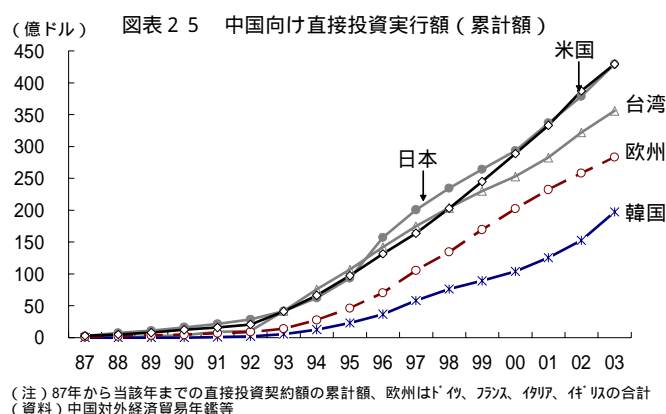
80年代半ば以降の中国への直接投資実行額は、累計ベースで見ると、外国企業や中国企業の現地法人が含まれる香港が圧倒的に大きいですが、日本と米国が並んでそれに続き、さらに台湾⁹、欧州という順序になっている（図表25）。

これまでの投資は、欧米企業は国内販売の拠点、日本を含むアジア企

業は輸出製品の組立加工拠点としての活用に重点を置いてきたとされる。実際、アジア企業の輸出拠点のシフトが80年代後半の労働集約的製品に始まり、2001年以降は情報機器分野で飛躍的に拡大したことが、多様な品目での生産力の拡充と競争力の向上に寄与したことは、3章で明らかにしたモノの流れの変化からも読み取ることができる。

しかし、近年では、WTO加盟後の段階的な市場開放の進展に対応して、従来輸出指向が強かったアジア企業の投資でも国内市場での販売を指向するウェイトが高まっている。

日本からの投資は、2003年に大型投資による押し上げもあり50.5億ドル（前年比20.6%増）と過去最高額を更新した。電気機器の進出が一巡する一方、自動車メーカーの投資拡



⁹台湾企業は英国領バミューダなどタックスヘイブン地域を経由した迂回投資を行っている場合がある。

大に加え、同部品メーカーの進出も増加したことで輸送機械の投資が急増しているほか、規制緩和を映じて、建設業、商業、金融・保険などの非製造業の投資も拡大している。

韓国企業の対中国投資は、1992年の国交樹立後に増加した後、97年～2000年にかけてアジア危機後の調整局面を経て、2001年以降、再度盛り上がりを見せている。2003年の対中投資額は、中国側統計では前年比65%増の44.9億ドルとなり、香港¹⁰、バージン諸島、日本に次ぐ第4位の投資相手国へと躍進、今年1～3月期には日本を抜いて第3位となった。韓国側の統計では、2003年の対外直接投資のうち、金額ベースで37.1%、件数ベースでは59.7%を占め、中国への集中傾向が鮮明になっている。90年代前半の投資は、労働力不足対応、生産コスト削減を目的とする輸出企業による生産ラインの移管の動きが中心であったが、2001年以降は、世界的な価格競争激化への対応策として半導体、LCDの後工程など技術集約度の高い分野へと広がった。これと同時に、中国のWTO加盟による規制緩和の進展を睨んで、大手企業を中心に中国国内販売のための生産ラインや販売網の増強にも意欲的に取り組むようになってきている。

台湾からの投資は、2001年11月のハイテク産業の対中投資規制緩和や同年12月の中台のWTO加盟を背景とするIT企業の中国シフトで2001年～2002年は前年比でおよそ3割増加した。2003年はSARSの影響もあり前年を15%下回り、今年1～3月期も前年割れとなるなど対中投資の勢いは鈍ってはいるが、対外直接投資に占める中国のウェイトは53.7%と高い水準にある。中国国内、なかでも華南の広東省と華東の江蘇省と上海市では、台湾IT企業による相互に部品供給を行う厚みのある産業集積が形成、大陸の生産拠点は台湾IT企業の世界市場における高いプレゼンスを支えるようになってきている¹¹。輸出指向が強い華南への立地に対し、華東に立地する場合には国内販売を視野に入れているケースが多く、近年では中国国内でのビジネス拡大のために、台湾企業と日本企業が戦略的提携を行う事例なども見られるようになってきている。

これらの取り組みが奏功し、アジア企業にとって中国が市場としての重要性を帯びてくれば、中国国内の需要変動の影響は必然的に大きくなっていくであろう。

以上

【 主要参考文献 】

National Bureau of Statistics (2004), "National Economic Performance is Good in the First Half of 2004", July

¹⁰香港からの投資は、2003年に香港の投資は2004年初からのCEPA施行(香港企業を対象に18のサービス分野についてWTO加盟時のスケジュールを前倒しして規制を緩和)を控えて、投資が手控えられたことで177億ドル(同マイナス0.9%)微減したが、2004年には規制緩和対象となった物流・運輸、販売などを中心に投資は拡大している。

¹¹台湾企業の世界シェア(数量ベース、海外生産分も含む)はマザーボードで70%、液晶モニターで58%、ノート型パソコンで55%など高いが、積極的な対中シフトにより、半分は中国国内で生産されるようになっている。

The People's Bank of China (2004a), "China Monetary Policy Report Quarter One", May
The People's Bank of China (2004b), "Macro-control Policies Proved Effective and
Financial Industry Performance Remained Healthy and Stable", June

Prasad, Eswar et al.(2004), "China's Growth and Integration into the World Economy",
IMF occasional paper 232,

Rumbaugh, Thomas and Blancher, Nicolas, "China : International Trade and WTO
Accession", IMF Working Paper WP/04/36, March

石川毅 (2004)「拡大する韓国の対中投資」(JETRO「中国経済」2004.7)

石戸光、伊藤恵子、深尾京司、吉池喜政 (2003)「東アジアにおける垂直的産業内貿易と
直接投資」、RIEIT Discussion Paper Series 03-J-009

岡野陽二 (2004)「高い相互補完関係を構築する米中貿易」(JETRO「中国経済」2004.3)
財団法人交流協会「交流」各号

佐々木高成(2004)「米国は対中通商政策で圧力を強めるか」(季刊「国際貿易と投資」Spring
2004/ No.55)

中尾邦彦(2004)「落ち込む対米輸出と急増する対中輸出」(季刊「国際貿易と投資」Spring
2004/ No.55)

深尾京司 (2002)「中国の産業・貿易構造と直接投資：中国経済は日本の脅威か」、RIEIT
Discussion Paper Series 02-J-011